



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社  
 コード番号 7202 URL <https://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 正則  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・渉外部長 (氏名) 前田 拓生 TEL 03-5471-1138  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,908,150	△8.3	95,732	△31.9	104,265	△30.9	42,708	△47.4
2020年3月期	2,079,936	△3.2	140,582	△20.5	150,876	△20.2	81,232	△28.4

(注) 包括利益 2021年3月期 104,098百万円 (54.2%) 2020年3月期 67,526百万円 (△52.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	57.91	—	4.3	4.7	5.0
2020年3月期	110.14	—	8.6	7.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 5,066百万円 2020年3月期 8,033百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,244,970	1,205,013	45.5	1,385.36
2020年3月期	2,152,090	1,133,381	44.3	1,292.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,021,782百万円 2020年3月期 952,939百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	222,918	△93,413	△55,275	386,670
2020年3月期	123,701	△92,659	△25,153	303,974

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	28,060	34.5	3.0
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	22,153	51.8	2.2
2022年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		38.9	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,500,000	—	170,000	—	175,000	—	110,000	149.14

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）  
 （注）当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	777,442,069株	2020年3月期	848,422,669株
② 期末自己株式数	2021年3月期	39,883,956株	2020年3月期	110,881,195株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	737,543,812株	2020年3月期	737,532,120株

（注）「②期末自己株式数」には、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を加算しています。「③期中平均株式数」の計算におきましては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	922,628	△14.2	6,556	△79.4	60,425	△32.7	49,275	△30.6
2020年3月期	1,074,968	△4.9	31,760	△36.3	89,796	△10.6	70,964	△15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	66.81	—
2020年3月期	96.21	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,117,071	657,786	58.9	891.79
2020年3月期	1,030,852	604,015	58.6	818.89

（参考）自己資本 2021年3月期 657,786百万円 2020年3月期 604,015百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご覧ください。
- ・ 決算説明会資料は2021年5月13日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	16
(1) 連結販売実績 .....	16
(2) 海外売上高 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を大きく受けました。商用車市場も、第3四半期以降は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大により需要が大きく落ち込みました。

当連結会計年度の車両販売台数は、全需の大幅減により国内外ともに台数を大きく落としました。国内車両販売台数は前連結会計年度に比べ10,282台（14.4%）減少の61,071台、海外車両販売台数は、前連結会計年度に比べ44,806台（10.2%）減少の393,064台となり、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前連結会計年度に比べ55,088台（10.8%）減少の454,135台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前連結会計年度に比べ107億円（24.9%）減少し323億円となり、エンジン・コンポーネントは、主に産業用エンジンの販売基数が増加したことにより前連結会計年度に比べ180億円（13.7%）増加の1,496億円となりました。また、その他の売上高は、前連結会計年度に比べ309億円（6.8%）減少の4,238億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、車両の販売台数減少等により前連結会計年度に比べ1,717億円（8.3%）減少の1兆9,081億円となりました。内訳は、国内が7,516億円（前連結会計年度比9.1%減）、海外が1兆1,565億円（前連結会計年度比7.7%減）です。

損益につきましては、原価低減活動による採算改善や費用削減を進めたものの、売上高減少を受け、営業利益は957億円（前連結会計年度比31.9%減）となりました。また、経常利益は1,042億円（前連結会計年度比30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は427億円（前連結会計年度比47.4%減）となりました。

## ② 次期の見通し

2022年3月期につきましては、国内・海外ともに、当連結会計年度に大きく落ち込んだ需要が回復に転じ、車両・産業用エンジンともに販売台数・基数が大きく増加、増収を見込みます。

損益につきましては、上記の増収効果に加え、原価低減活動等により、大幅増益を見込みます。

またUDトラックス株式会社の取得に伴い、売上高2,200億円、営業利益40億円の増収増益を見込んでいます。

2022年3月期の通期業績予想につきましては以下の通りです。

## 〔連結業績の見通し〕

売上高	2兆5,000億円
営業利益	1,700億円
経常利益	1,750億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100億円

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて928億円増加し、2兆2,449億円となりました。

主な要因といたしましては、たな卸資産が355億円、繰延税金資産が146億円減少した一方で、現金及び預金が833億円、投資有価証券が371億円、売上債権が208億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて212億円増加し、1兆399億円となりました。

主な要因といたしましては、有利子負債が201億円減少した一方で、仕入債務が259億円、その他流動負債が117億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて716億円増加し、1兆2,050億円となりました。

主な要因といたしましては、剰余金の配当を214億円行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を427億円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が273億円、為替換算調整勘定が133億円増加したことによります。

自己資本比率は45.5%（前連結会計年度末44.3%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて201億円減少の3,165億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により獲得した2,229億円を、投資活動に934億円、財務活動に552億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度末に比べて826億円増加し、3,866億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、1,295億円の資金流入（前連結会計年度比317.2%増）となっています。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、2,229億円（前連結会計年度比80.2%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を868億円、減価償却費を823億円計上し、たな卸資産の減少により384億円、仕入債務の増加により159億円の資金流入があった一方で、売上債権の増加により112億円、法人税等の支払により306億円の資金流出などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、934億円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が978億円あったことが主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、552億円（前連結会計年度比119.8%増）となりました。

これは、長期借入の返済で848億円、配当金の支払で214億円、及び非支配株主への配当金の支払で162億円の資金流出があった一方で、長期借入の実行で433億円、社債の発行で500億円の資金流入があったことが主な要因です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しています。

期末配当金につきましては、従来1株当たり10円としておりましたが、当連結会計年度の当期純利益が想定を上回ったことを受け、10円増配となる1株当たり20円として、株主総会に上程させていただくこととしました。また、次期の配当金につきましては、新しい中期経営計画(2021年5月13日公表)において発表した通り、配当性向40%を目安とし、中間配当金を1株当たり29円、期末配当を29円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準につきましては、将来における適用に備えるとともに、その適用時期について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	321,427	404,754
受取手形及び売掛金	266,919	287,790
リース債権及びリース投資資産	136,852	135,997
商品及び製品	215,111	182,328
仕掛品	25,352	25,207
原材料及び貯蔵品	83,342	80,728
その他	71,631	67,793
貸倒引当金	△1,098	△1,253
流動資産合計	1,119,539	1,183,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,081	424,730
減価償却累計額	△233,602	△246,312
建物及び構築物（純額）	174,478	178,417
機械装置及び運搬具	749,075	770,354
減価償却累計額	△577,471	△606,681
機械装置及び運搬具（純額）	171,604	163,673
土地	282,125	284,836
リース資産	11,935	10,612
減価償却累計額	△6,934	△5,928
リース資産（純額）	5,000	4,684
賃貸用車両	95,556	113,402
減価償却累計額	△27,275	△34,708
賃貸用車両（純額）	68,280	78,693
建設仮勘定	29,721	28,301
その他	148,943	155,937
減価償却累計額	△118,231	△126,982
その他（純額）	30,711	28,955
有形固定資産合計	761,922	767,563
無形固定資産		
のれん	4,573	2,018
その他	18,701	16,945
無形固定資産合計	23,274	18,964
投資その他の資産		
投資有価証券	154,556	191,682
長期貸付金	987	1,043
退職給付に係る資産	2,158	2,372
繰延税金資産	58,502	43,854
その他	31,822	37,163
貸倒引当金	△674	△1,020
投資その他の資産合計	247,352	275,096
固定資産合計	1,032,550	1,061,623
資産合計	2,152,090	2,244,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,048	329,540
電子記録債務	49,897	58,382
短期借入金	80,178	52,913
リース債務	5,568	5,918
未払法人税等	17,060	17,507
未払費用	48,226	57,800
賞与引当金	20,619	20,242
役員賞与引当金	233	375
製品保証引当金	6,636	5,921
預り金	3,413	4,353
その他	59,310	71,010
流動負債合計	603,193	623,965
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	234,642	193,210
リース債務	16,321	14,518
繰延税金負債	792	582
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	3,886	4,432
役員株式給付引当金	198	136
退職給付に係る負債	99,066	89,015
長期預り金	1,635	1,647
その他	16,837	20,313
固定負債合計	415,515	415,991
負債合計	1,018,708	1,039,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,503	42,599
利益剰余金	924,729	849,673
自己株式	△150,441	△54,090
株主資本合計	857,436	878,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,597	52,942
繰延ヘッジ損益	302	△796
土地再評価差額金	83,881	83,881
為替換算調整勘定	△5,517	7,830
退職給付に係る調整累計額	△8,760	△901
その他の包括利益累計額合計	95,503	142,955
非支配株主持分	180,442	183,230
純資産合計	1,133,381	1,205,013
負債純資産合計	2,152,090	2,244,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,079,936	1,908,150
売上原価	1,730,354	1,605,111
売上総利益	349,582	303,038
販売費及び一般管理費		
運搬費	33,913	31,230
販売促進費	15,205	9,795
広告宣伝費	6,153	4,240
無償修理費	11,666	18,166
製品保証引当金繰入額	4,073	3,150
給料及び手当	71,181	74,464
賞与引当金繰入額	12,852	12,425
役員賞与引当金繰入額	55	331
役員株式給付引当金繰入額	42	—
退職給付費用	4,387	4,649
減価償却費	11,968	12,215
その他	37,500	36,636
販売費及び一般管理費合計	208,999	207,305
営業利益	140,582	95,732
営業外収益		
受取利息	4,534	3,144
受取配当金	2,997	2,313
持分法による投資利益	8,033	5,066
受取賃貸料	184	162
為替差益	329	1,746
その他	3,607	4,040
営業外収益合計	19,686	16,474
営業外費用		
支払利息	2,833	2,859
訴訟和解金	52	840
支払補償費	2,650	443
通貨オプション料	1,005	290
その他	2,851	3,506
営業外費用合計	9,392	7,941
経常利益	150,876	104,265
特別利益		
固定資産売却益	289	180
投資有価証券売却益	14	714
特別利益合計	304	895



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,987	975
減損損失	190	13,840
投資有価証券売却損	19	38
投資有価証券評価損	5,317	176
新型コロナウイルス感染症に関する損失	—	3,298
その他	155	—
特別損失合計	7,669	18,331
税金等調整前当期純利益	143,511	86,829
法人税、住民税及び事業税	40,141	31,666
法人税等調整額	880	2,626
法人税等合計	41,022	34,292
当期純利益	102,489	52,537
非支配株主に帰属する当期純利益	21,256	9,828
親会社株主に帰属する当期純利益	81,232	42,708

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	102,489	52,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,345	27,565
繰延ヘッジ損益	170	△1,098
為替換算調整勘定	△19,294	17,366
退職給付に係る調整額	△1,635	7,757
持分法適用会社に対する持分相当額	△857	△28
その他の包括利益合計	△34,962	51,561
包括利益	67,526	104,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,088	90,160
非支配株主に係る包括利益	16,438	13,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	42,129	871,845	△150,485	804,134
会計方針の変更による累積的影響額			△287		△287
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	42,129	871,558	△150,485	803,847
当期変動額					
剰余金の配当			△28,061		△28,061
親会社株主に帰属する当期純利益			81,232		81,232
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				50	50
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		374			374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	374	53,171	44	53,589
当期末残高	40,644	42,503	924,729	△150,441	857,436

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	38,754	131	83,880	10,195	△7,314	125,647	186,553	1,116,335
会計方針の変更による累積的影響額								△287
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,754	131	83,880	10,195	△7,314	125,647	186,553	1,116,047
当期変動額								
剰余金の配当								△28,061
親会社株主に帰属する当期純利益								81,232
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								50
非支配株主との取引による資本剰余金の増減								374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,156	170	0	△15,713	△1,446	△30,143	△6,110	△36,254
当期変動額合計	△13,156	170	0	△15,713	△1,446	△30,143	△6,110	17,335
当期末残高	25,597	302	83,881	△5,517	△8,760	95,503	180,442	1,133,381

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	42,503	924,729	△150,441	857,436
当期変動額					
剰余金の配当			△21,414		△21,414
親会社株主に帰属する当期純利益			42,708		42,708
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				10	10
自己株式の消却		△96,336		96,336	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		96,336	△96,336		—
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		95			95
持分法の適用範囲の変動			△12	9	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	95	△75,055	96,350	21,390
当期末残高	40,644	42,599	849,673	△54,090	878,826

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,597	302	83,881	△5,517	△8,760	95,503	180,442	1,133,381
当期変動額								
剰余金の配当								△21,414
親会社株主に帰属する当期純利益								42,708
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								10
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引による資本剰余金の増減								95
持分法の適用範囲の変動								△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,344	△1,098	—	13,347	7,859	47,452	2,788	50,241
当期変動額合計	27,344	△1,098	—	13,347	7,859	47,452	2,788	71,631
当期末残高	52,942	△796	83,881	7,830	△901	142,955	183,230	1,205,013

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	143,511	86,829
減価償却費	76,213	82,354
持分法による投資損益（△は益）	△8,033	△5,066
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△188	△715
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	△403
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△201	179
のれん償却額	2,464	2,207
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	567
メンテナンス引当金の増減額（△は減少）	△1,929	545
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△11	△62
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△446	17
受取利息及び受取配当金	△7,531	△5,458
支払利息	2,833	2,859
固定資産売却損益（△は益）	△289	△180
固定資産処分損益（△は益）	1,987	975
投資有価証券売却損益（△は益）	4	△675
投資有価証券評価損益（△は益）	5,317	176
減損損失	190	13,840
その他の特別損益（△は益）	155	—
売上債権の増減額（△は増加）	23,232	△11,255
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△19,121	855
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,039	38,494
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△14,306	2,383
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,098	15,981
未払費用の増減額（△は減少）	△2,642	8,285
預り金の増減額（△は減少）	△635	928
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,482	14,574
その他	△285	703
小計	159,649	248,943
利息及び配当金の受取額	11,032	7,545
利息の支払額	△2,841	△2,906
法人税等の支払額	△44,139	△30,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,701	222,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△434	△49
投資有価証券の売却による収入	52	2,419
固定資産の取得による支出	△103,467	△97,891
固定資産の売却による収入	6,475	5,492
長期貸付けによる支出	△333	△351
長期貸付金の回収による収入	312	340
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△5	168
定期預金の純増減額（△は増加）	5,188	△369
その他	△446	△3,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,659	△93,413

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,408	△26,776
長期借入れによる収入	59,000	43,300
長期借入金の返済による支出	△37,289	△84,873
社債の発行による収入	—	50,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,426
リース債務の返済による支出	△4,074	△4,496
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△28,057	△21,412
非支配株主への配当金の支払額	△20,665	△16,258
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,469	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,153	△55,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,225	8,465
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,336	82,695
現金及び現金同等物の期首残高	305,311	303,974
現金及び現金同等物の期末残高	303,974	386,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,292円05銭	1株当たり純資産額	1,385円36銭
1株当たり当期純利益金額	110円14銭	1株当たり当期純利益金額	57円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	81,232	42,708
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	81,232	42,708
普通株式の期中平均株式数（株）	737,532,120	737,543,812

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年4月1日付で、UDトラックス株式会社の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UDトラックス株式会社（以下「UD社」）

事業の内容 トラックの開発・生産・輸出・販売、自動車用部品の製造・販売

② 企業結合を行う主な理由

自動車業界は、100年に一度といわれる大変革期に直面しており、特に商用車の分野においては、物流業界におけるさまざまな課題や、世界各地のお客様の幅広いニーズに応えるために、先進技術への対応を含めた新たなソリューションの創出が求められています。

当社は、このような課題を共有したAktiebolaget Volvo（以下「AB Volvo社」、本社：スウェーデン・イエテボリ）との間で、2020年10月30日に締結した商用車分野における戦略的提携に関する基本契約を基に、それぞれが得意とする領域を相互に補完しながら、お互いの持つ優れた技術とスケールメリットを活かし、商用車における既存技術及び先進技術開発の協業を進めてまいります。

この戦略的提携の第一弾として、当社は、日本及び海外市場における大型トラックビジネスの更なる事業強化と戦略的協業効果の迅速な実現を図るため、AB Volvo社が保有するUD社の株式の全てを譲り受けました（以下「本件株式取得」）。

当社は、今後UD社と共に、AB Volvo社との更なる強固な関係に基づき、長期にわたりシナジーを創出し、物流の将来課題の解決を目指してまいります。

③ 企業結合日

2021年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。

⑧ その他取引の概要に関する事項

本件株式取得に伴い、UD社傘下の子会社14社及び関連会社3社についても当社のグループ企業となりました。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	49,062百万円
取得原価		49,062百万円

(注) 取得の対価については、当該株式譲渡契約において価格調整条項が付されているため、上記金額は暫定の金額です。今後、価格の調整が見込まれるため、最終的な取得原価は変動する予定です。また、当該株式譲渡契約には、事業計画の達成度合いに応じて15,000百万円を上限とする条件付取得対価に関する合意が含まれていますが、上記の取得の対価の額には、条件付取得対価の額が含まれていません。

なお、UD社及びその傘下の子会社のAB Volvo社のグループ会社に対する借入金（265,241百万円）について当社が代位弁済したことにより、今回、AB Volvo社への支払額は、株式取得の対価とあわせて314,303百万円となります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,900百万円

(注) 上記の金額は概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得関連費用は変動する可能性があります。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。



（資金の借入）

当社は、2021年4月1日付で、UDトラックス株式会社の株式取得に伴い、借入を実行しました。

（1） 用途

UD社株式取得並びにUD社及びその傘下の子会社のAB Volvo社のグループ会社に対する借入金に係る代位弁済のため。

（2） 借入先の名称

株式会社みずほ銀行

（3） 借入金額、借入条件

借入金額 280,000百万円

借入利率 基準金利＋スプレッド

（4） 借入の実施時期、返済期限

借入実行日 2021年4月1日

返済期限 2022年4月1日

（5） 担保提供資産又は保証の有無

無し

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2021年3月24日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、2021年4月9日に払込が完了しました。

（1） 処分の概要

① 処分株式数

39,000,000株

② 処分価額

1株につき1,098円

③ 処分価額の総額

42,822百万円

④ 処分方法

第三者割当の方法による

⑤ 処分先

トヨタ自動車株式会社

⑥ 処分期日

2021年4月9日

（2） 処分の目的及び理由

当社は、2021年3月24日、トヨタ自動車株式会社（以下、「トヨタ自動車」）及び日野自動車株式会社と、商用事業における新たな協業（以下、「本協業」）に取り組むことに合意しました。

本協業の円滑な構築・推進を目指すため、当社は、トヨタ自動車との資本提携に関する合意に基づき、トヨタ自動車に対する第三者割当による自己株式の処分を行いました。

4. その他

(1) 連結販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	28,945	277,689	26,757	244,683	△2,188	△33,005
	海外	36,858	181,818	29,468	149,653	△7,390	△32,164
大型・中型車計		65,803	459,507	56,225	394,337	△9,578	△65,170
	国内	42,408	154,269	34,314	133,424	△8,094	△20,845
	海外	401,012	836,563	363,596	774,484	△37,416	△62,078
小型車他計		443,420	990,833	397,910	907,909	△45,510	△82,923
	国内	71,353	431,959	61,071	378,108	△10,282	△53,850
	海外	437,870	1,018,381	393,064	924,138	△44,806	△94,243
車両計		509,223	1,450,341	454,135	1,302,246	△55,088	△148,094
	海外	—	43,112	—	32,358	—	△10,753
海外生産用部品		—	43,112	—	32,358	—	△10,753
	国内	—	68,951	—	51,198	—	△17,752
	海外	—	62,695	—	98,463	—	35,767
エンジン・コンポーネント		—	131,647	—	149,661	—	18,014
	国内	—	326,337	—	322,326	—	△4,010
	海外	—	128,498	—	101,556	—	△26,941
その他		—	454,835	—	423,883	—	△30,952
	国内	—	827,247	—	751,633	—	△75,614
	海外	—	1,252,688	—	1,156,517	—	△96,171
売上高合計		—	2,079,936	—	1,908,150	—	△171,786

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	157,800	613,300	481,588	1,252,688
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,079,936
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.6	29.5	23.2	60.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア … タイ、中国、フィリピン、インドネシア

(3) その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	121,792	563,914	470,810	1,156,517
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,908,150
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.4	29.6	24.7	60.6

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア … タイ、中国、ベトナム、フィリピン

(3) その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。